‘02

ＮＰＯ愛知ネット　活動記録2002

Active in disaster: Social education: Town planning: NPO support:

NPO愛知ネット　活動記録2002

特定非営利活動法人
NPO愛知ネット
Non Profit Organization NPO Aichi Net

災害時、被害の大きさだけをクローズアップするようなマスコミの報道だけで、ボランティアが的確な場所に行き、求められた役割をきちんとこなせるかといえば、そうではない。ボランティアたちにとって必要なのは、正確な被害状況や、自分たちがどこに行き何をすればいいのか、

という「生きた情報」。

NPO愛知ネットはホームページでボランティアへ呼びかけるとともに、被災状況など必要な情報を逐次流してきました。
そこで痛感したのは、日ごろからの人と人の「つながり」と、
回線が使えなくなったときの「無線インターネット網」の構築の必要性。
「災害救援」、「社会教育」、「市民活動団体サポート」、「まちづくり」の4つからなる活動は、
被災地でNPO愛知ネットが活動した時の「教訓」が生きています。

■災害救援
Active in disaster

災害時には、情報の発信役として被災地に赴きます。情報の発信に必要な機材の確保や手配を行い、地元のボランティアと連携して情報コーディネートを行います。

被災地での情報発信
無線インターネットの構築
地域防災訓練の企画と実施
被災地域外での情報支援活動

■社会教育
Social education

「楽しみながら学ぶ」をキーワードに、わかりやすく親しみやすい初心者向け講座を行います。講座の受ける機会の少ないハンディキャップをもった方や翻訳テキストを使用した外国人講座も行っています。

初心者向けのパソコン講座
障がい者・外国人向けパソコン講座
テキスト・ビデオなどの教材作成

■市民活動団体サポート
NPO support

ボランティア活動団体、市民団体、ＮＰＯで活動しているみなさんが活動しやすい環境づくりを目指して、インターネット環境はもとより、「みかわNPOスクエア」を設置してより充実した活動環境の提供につとめています。

「みかわＮＰＯスクエア」の運営
市民団体情報化のための支援活動

■まちづくり
Town planning

災害時には日ごろからのつきあいやネットワークの力がものをいいます。それを充実させ活性化させていくことはまさに「防災の活動」といえます。NPO愛知ネットでは、親子キャンプ・国際交流祭・セミナーなど各種イベントの企画実行を通して日ごろからの「地域力向上」に貢献しています。

国際交流祭・親子キャンプなどの企画・実施
外国人のための生活情報支援
防災に関する講演会・セミナーの実施

①　災害に強い無線ネットワーク網の構築事業

災害救援時に有効な、無線を使った無線インターネットによる情報ネットワークを構築するために、高速無線インターネットによる画像通信や災害に有効な広域通信の実験、実証を、さらに実践的にする必要があります。

いざとなったら無線インターネット網をつかって連絡やコミュニケーションをとることができるように、NPO愛知ネットでは「無線ルータ」に注目して実験をしています。

また、それを使えるようになる人材の育成も大切だと考えています。

現在は主に防災訓練に無線ルータを使用しています。9月にはインターネット上で蒲郡市、愛知県庁、名古屋市、幡豆町、田原町、東浦町、豊川市、静岡県ボランティア協会などをつなぎ、いざとなったときの情報のやりとりについて訓練しました。この情報はNPO愛知ネットのホームページの一部である「スラッシュボウサイ」(http://www.npo-aichi.or.jp/bousai) に掲載しています。

2002年6月の愛知県・一宮市総合防災訓練（風水害想定）に設けたNPO愛知ネット「情報収集送信テント」。訓練の模様はライブカメラでインターネット上に配信。

一宮市総合防災訓練にて。天野代表（右）が一宮市長（右から2番目）と愛知県知事（左から2番目）に災害時の情報送信システムについて解説。

一宮市総合防災訓練にて。当日は愛知県庁企画情報課が開発した「避難所支援システム」の開設テストもかねてパソコンや無線ルータを設置した。

2002年9月。愛知県・蒲郡市総合防災訓練（地震想定）にて情報送信の模様。屋外でも大画面のディスプレイができるようにグラスビジョンを試験導入した。

愛知県・蒲郡市総合防災訓練会場に設置された無線ルータのアンテナ。写真奥にみえる湾岸向こう岸までの無線通信実験をおこなった。

愛知県・蒲郡市総合防災訓練にて、こちらは愛知県庁の「広域ボランティア支援本部」訓練。蒲郡会場とインターネットテレビ電話で連絡、ほかに地図ソフトを導入した。

A:愛知県・一宮市総合防災訓練	平成14年6月	一宮市/光明寺公園河川敷
B:コーポ野村無線ルータ伝送実験	平成14年8月	安城市今池町
C:愛知県・蒲郡市総合防災訓練	平成14年9月	蒲郡市・愛知県庁
D:なごや総ぐるみ防災訓練	平成14年9月	名古屋市

②　防災、災害救援のための地域市民情報化支援事業

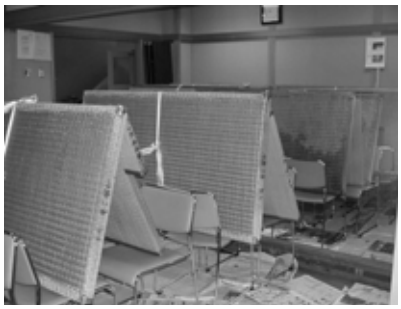
水害、台風災害などに対し、情報支援活動を行いました。災害救援のニーズ･情報発信のニーズが確認できたものについて、情報支援･情報発信活動を実施しました。

NPO愛知ネットでは水害などの頻繁に起こる災害について、その情報収集を必要に応じて発信し、情報の混乱を防いでいます。そのために災害情報の流し方について常に考え、実践しています。

外国人のための情報支援は災害時にも役に立つと考え、2002年度は「外国人のためのホームページ」プロジェクトを実施。「CLOVER：クローバー」はその成果物。

NPO愛知ネットが緊急時に表示する災害情報のページ。普段見慣れているトップページは緊急時にはこのような災害情報ページに切り替わる。

2002年7月に発生した台風６．７号の通過により全国各地で水害が発生した。被害は特に岐阜県･岩手県･栃木県で規模の大きなものとなった。(岐阜県大垣市)



大垣市荒崎地区の水害の被害状況。地域内のほとんどが床上浸水で、ボランティアの活動は主に家具の撤去と清掃作業だった。

大垣荒崎地区水害ボランティアセンターのホームページはNPO愛知ネットのサーバーに設置された。このページは後に岐阜県危機管理局のホームページに組込まれた

ボランティアセンターでの情報送信。センター準備をはじめて15分後には小規模ながら無線での情報送信機器を設置･確保できる。

A:台風6･7号被害に伴う情報提供	平成14年07月
B:大垣荒崎地区水害ボランティアセンターに関する情報提供	平成14年07月
C:台風13号に伴う情報提供	平成14年08月
D:台風15号に伴う情報提供	平成14年08月
E:台風21号に伴う情報提供	平成14年10月
F:外国人支援を目的としたホームページの構築（日本財団助成事業）	平成14年4月～平成15年3月

③ パソコン、情報ネットワークに関する啓蒙活動事業

パソコンやインターネットを学校生活や社会生活、地域活動などへ活用しようとする方を対象に、パソコンやインターネットの紹介、使い方、情報発信の方法を学ぶ学習の場を提供する事業として、以下のように実施しました。

安城市の各地区公民館でおこなわれている講習会。対象年齢層は多岐にわたり、災害時のために年齢層のすべてをこうして講習のかたちで網羅する必要がある。

安城市IT講習会。開催中はパソコンについてはもちろんのこと情報の取り入れ口として、地域情報の紹介や災害・天気情報の検索なども話題にのぼる。

講習会はときにこんな会場でも開催される。「お座敷講習会」。どんな場所でもインターネットの講習会が開催できるそのノウハウは災害時に実は威力を発揮する。

安城市50周年記念事業「EXPOあんじょう2002」にて、Tシャツをつくる講座にパソコンを導入。中学生スタッフを中心に子どもも大人も一緒になって作業した。

障がい者向けIT講習会。マンツーマンでつく体制と教材の開発・講師の養成と課題の多いこの講座も、NPO愛知ネットでは対応する。

市販のパソコンに市販の機器をとりつけて視覚障がい者用のパソコンができあがる。ただし、音声出力などソフトの価格はまだ高く、入手しづらい。

A：安城市IT講習会	平成14年6月～8月
B：安城市ワード講習会	平成14年9月～12月
C：知立市ワード講座	平成14年6月～12月
D：JAあいち中央パソコン講座	平成14年4月～8月
E：公民館パソコン講座	平成14年5月～平成15年2月
F：講師のための講習会	平成14年7月～8月
G：刈谷市障がい者IT講習会	平成14年9月3日～10月26日
H：ライオンズクラブ　パソコン講座	平成14年9月～平成15年2月

④ 防災に関する地域情報発信事業

普段からの災害への備えである防災やその活動に対し、情報というキーワードでどのような支援ができうるかを検証しました。今後の災害下での情報支援に活用できるホームページを構築・見直しをしました。

愛知県の災害ボランティアのネットワーク「災害Vネットあいち」の情報部会で議論された成果物「スラッシュボウサイ：緊急時モード」のプロトタイプ

「スラッシュボウサイ：緊急時モード」のプロトタイプは地理情報システムの導入なども考え、情報を詳細にかつ正確に発信できるツールとして現在も開発中。

現在稼動中の「スラッシュボウサイ」。情報提供を中心に各地域情報・防災情報へのリンクも充実している。

過去の活動記録や防災訓練などの資料もある。

愛知県の災害ボランティアのネットワーク「災害Vネットあいち」の情報部会の報告が発表された「全国災害救援ボランティア全国大会」の様子。

全国から集まった災害救援の実践者・専門家があつまり、災害時の情報送信のありかたについて白熱した議論をかわした。

A：災害Vネットあいち情報部会　通年（月1回）　愛知県内会場を移動
B：静岡県災害情報発信システム研究会　通年（月1回）　静岡県総合福祉会館
C：防災・災害救援・防災訓練情報提供ページ「スラッシュボウサイ」構築・運営　通年　事務所

⑤ 防災に関する講演会、セミナー、シンポジウム等の開催事業

NPO愛知ネットは災害救援･防災支援団体として、特に情報の面からのアプローチが広く認知されるように、各種の講演会、セミナー、シンポジウムなどで災害救援･防災などをテーマに参加しました。また、西三河地域の住民を主に対象とした「市民防災フォーラム2003」の実行委員会も組織しました。

「防災はまず地域作りから」をキーワードに親子キャンプを開催。写真は竹細工をしようとしているところ。刃物を普段使わない子どもがこ少し成長したように見えた。

同じくキャンプにて、アウトドアの知恵は防災に役立つことが多く、ここではロープでいろんなものを結ぶ講習である「ロープワーク」がされた。

会員向けにセミナーも開催した。地域の方にもっと広い視点で防災をかんがえてほしい、というねらいから、講演内容は環境･教育･国際交流など多岐にわたる。

安城市50周年事業「EXPOあんじょう2002」にて防災グッズの展示コーナー。

2003年3月に開催された「Anjo International Festival」の模様。国際交流ももちろんだが、外国人の多いこの地域では災害時の課題も多くある。

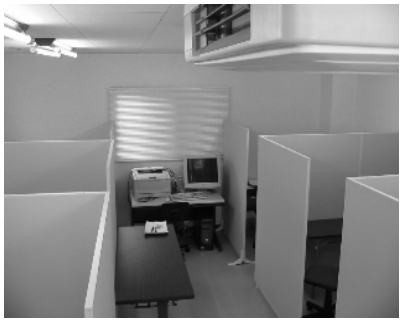
「Anjo International Festival」の会議風景。NPO愛知ネットのプロジェクトは常に地域の様々な立場の人をあたらしく参加してもらう形で「つながるために」構成する。

A:第1回　広がれ！親子ふれあいネットワーク	平成14年5月
B:第2回　広がれ！親子ふれあいネットワーク（地域編）	平成14年8月
C:安城市民博覧会（EXPOあんじょう2002）」ブース出展	平成14年10月
D:東栄今本町自主防災会訓練（避難所体験）	平成14年11月
E:Anjo International Festival 2003	平成14年3月
F:市民防災フォーラム2003	平成14年4月
G:甦らせられるか日本の山(講演会)	平成14年10月

⑥ 市民活動情報化支援のための安価な情報ネットワークを提供する事業

ＮＰＯ愛知ネットでは、災害下での情報支援や地域情報化支援のため、インターネットサーバーを管理･運用している。これを有効に活用すべく、市民活動団体への情報化支援の一環として、ホームページ作成･運営を継続して行います。また昨年度よりさらに発展した形で、サーバー機能を生かした部内情報･部外情報のコミュニケーションツールの整備を行いました。また、データベースなどを利用した団体支援ソフトなどを開発したケースもあり、市民団体の活動にＮＰＯ愛知ネットのソフト･ハード面でのサポートが重要な位置をしめるようになってきたと言えます。その他、ＮＰＯ･市民活動団体を支援するためのインキュベートオフィスである「みかわＮＰＯスクエア」を設置し、運営を開始した。

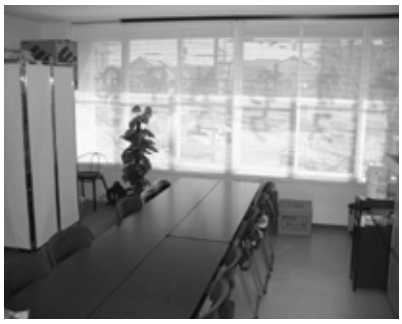
市民団体のためのインキュベートオフィスである「みかわNPOスクエア」のプレオープンイベント。2003年1月。



現在のオフィスは7団体が収容できる大きさ。適度に仕切りをいれ、快適な空間をめざした。

「みかわNPOスクエア」はNPO愛知ネット事務所と同じビルの同じフロアーにある。写真左2FがNPO愛知ネット、右2Fが「みかわNPOスクエア」

「みかわNPOスクエア」の会議スペース。



「みかわNPOスクエア」の会議スペース。開設から常に利用者がこのスペースで何か作業している。

1団体分のスペースと設備。パソコンも備え付けた。インターネット回線もサポートしている。

A：**震災がつなぐ全国ネットワーク　ホームページ製作・運営**　平成14年1月～現在
B：**静岡県災害情報発信システム研究会メーリングリスト設置・管理**　平成12年10月～現在
C：**災害Vネットあいちメーリングリスト・ホームページ設置・管理**　平成14年10月～現在
D：**（特）ネットワーク大府　データベースシステム製作**　平成14年3月～現在
E：**あいち防災リーダー会メーリングリスト・ホームページ設置・管理**　平成14年12月～現在
F：**みかわNPOスクエア（NPO支援インキュベートオフィス）設置・運営**　平成14年1月～現在

■「東海地震が起こっても、被害を最小限で食い止められるようなコミュニティ活動に、いかに取り組むか。」
2003.01 **ボランティア情報誌「ボラみみ」1月号**

「いつ起きてもおかしくない」といわれる巨大規模の東海地震。それに備えて、地域の防災力を蓄えることは大きな課題だ。その担い手として、地域に密着した災害救援団体への期待は高まっている。災害時にインターネットを使って、情報の面から支援を続けてきたNPO愛知ネット。2000年9月に起こった東海豪雨でも情報によるボランティアコーディネーターとして活躍した。 安城市に拠点をおくNPO愛知ネットの活動と東海地震を視野に入れた取り組みについて、理事長の天野竹行さんと事務局の岡坂健さんのお二人に話をうかがった。

リアルタイムに生きた情報を
―災害時にホームページを立ち上げ情報発信するという試みはいつから始めたのですか。

岡坂　NPO愛知ネットとしては、2000年3月の北海道有珠山の噴火からです。ボランティア本部の体制づくりに関わりました。災害直後、全国から本部へ次々にかかってくるボランティアの電話の問い合わせに深夜まで追われている現状を見て、ホームページを立ち上げ、どのようなボランティアが現地で必要とされているか情報を発信しました。　僕自身は個人的に、1998年の栃木県那須の水害で経験しています。当時大学生で、震災から学ぶボランティアネットの会（現レスキューストックヤード）のメンバーとして、たまたまパソコンを持ち込んで現地入りしたんです。ホームページを作成できたので、じゃあホームページを作れと言われて。その頃はまだ速い回線もなかったし、一回線を昼間は電話に使って、夜は付け替えて通信に使っていましたね。実はその前に日本海重油流出事故があって、そのときに現地にいてインターネットやメールがこれから災害救援のひとつの力になるんじゃないかと感じていました。

―東海豪雨でも情報班としてサポートされました。

天野　災害直後から、愛知県内の市民活動団体が集まって、県と一緒にボランティアセンターを立ち上げ、ボランティア活動の交通整理をしました。とくにNPO愛知ネットではホームページでボランティアへ呼びかけるとともに、被災状況など必要な情報をリアルタイムに流しました。具体的には、現地に出向くボランティアの交通手段、装備・注意点、ボランティア受付けの連絡先、支援金の受付先、救援物資に関する情報、被災者のための保険適用の説明、各企業からの生活支援情報といったもの。

マスメディアから伝えられる情報は、災害の一面を切り取って報道するため、必ずしもボランティア活動にとって有用かというとそうではない。正確な被害状況、自分たちがどこに行き何をすればいいかという生きた情報が求められます。水害では、水が引いてからのボランティア活動が主になるため、いかに水が引く前に活動準備できるかに大きく左右されることを実感しました。

継続に向けて ―
―災害のない時、いわゆる平常時にはどのような活動をしていますか。

岡坂　平常時の活動は災害救援団体の課題です。阪神淡路大震災後しばらくは啓発とか教訓を訴えるという目的で助成金を受けることもできた。でも数年経つと難しくなりました。僕らはその状況、課題をみてから立ち上がった団体なので、平常時にどのような活動をすべきか考え、さまざまなプロジェクトに取り組んでいます。NPO愛知ネットでは「災害救援」のほかに「社会教育」「市民活動団体サポート」「まちづくり」の4つの柱で活動しています。「社会教育」の一環として取り組んでいるパソコン講座は、農協やライオンズクラブなど地元の企業や団体から依頼を受けたり、行政からの委託でIT講習会をやってきました。外国人、障害者向けのパソコン講座もその流れでやっています。

天野　もともとパソコン講座をやろうと思ったのは、有珠山での体験がきっかけです。住民のおっちゃんがインターネット上に避難所同士の情報交換のために掲示板を作った。それを実際使ったのは小学生たちで、遠く離れた避難所の友達同士で通信していた。パソコンの使えないお父さん、お母さん同士は子どもに「だれだれのお母さんにこう伝えて」と頼んでいた。大人同士が通信することができたら、もっと言いたいことや励まし合いもできるんじゃないか。その思いが強くなって、じゃあ帰ったら中高年者向けのパソコン講座をやりましょうと。ちょうど国がIT講習を推進した時期とも重なりました。僕らの活動は、当然ボランタリーな部分もなきゃいけないけど、いくらボランタリーな気持ちがあって、そういう人間が集まったとしても、継続できなければ意味がない。僕らは「食えるＮＰＯ」になりたい（笑）。うちのスタッフは9人全員が有給職員。事務局が食えるためには、安心できる継続性のある活動の場、つまり収益の上がる何らかの事業が必要なんです。

コミュニティに根ざして ―
―東海地震の取り組みについておうかがいします。
2002年4月に、東海地震の防災対策強化地域が見直されて、愛知県では震度6弱以上の地域が、従来の新城市1市から名古屋市を含む58市町村に拡大されました。それを受けて活動はどう変化していくのでしょう。

岡坂　震度6弱というと、神戸の震災ほどではないんです。死傷者が出るとすれば、屋内で家具が倒れる、屋外のブロック塀や危険物の落下による方がむしろ多い。それは防がないといけないし防ぐことができる。例えば家具の話になると、家庭にいる人に直してもらわないとどうしようもない。僕らができることというと、どんな活動をやりましょうじゃなくて、いかに普段から地元の人たちと密にコミュニケーションを取って信頼関係を作って、話を聞いてもらえるかということ。防災という領域になると、町内会の人たちと信頼関係ができていないとどうしようもない。じゃあまず地元からお願いしていこう、話をしていこうと。

災害救援団体の共通の課題は、今までは災害が起こったときにどうやってボランティアをコーディネートするかだったのが、最近は「災害が起こっても被害を最小限で食い止められるようなコミュニティ活

動を、普段からいかに地元でできるか」というテーマに移行してきています。東海地震が起こる前には警戒宣言が出る。その前に判定会が招集されたという情報が流れる。場は混乱します。そのとき住民が適切に動けるかどうか。被害を最小限にする防衛策をいかにやっておくか。そのためには啓発よりもっとつっこんだ形の、コミュニティ活動が必要なんです。

―具体的な活動があれば教えてください。

岡坂　「避難所体験」という防災訓練のプログラムを始めています。私たちの団体がある安城市も東海地震の強化地域指定を受けて、通りいっぺんの防災訓練のあり方が問われ始めた。そんな時ちょうど町内会が防災訓練のコーディネートを外部にお願いしようということで、話がきたんです。実際に避難所となる小学校の体育館で、一泊の体験とさまざまな体験型の演習をするものです。今後、周辺地域の町内会の他、小学校、中学校にも呼びかけていこうと考えています。それから今、防災袋を販売しようと計画中です。一般的な防災袋と同じようなものですが、どんなすぐれもの便利グッズを入れようか検討しています。あとは市町村、企業での講演会活動を続けています

―いざ地震が起こったときの行動、また情報という面ではどのようなことを考えていますか。

天野　自分も被災者になりうる。そのとき果たしてボランティアに行く気になるのかどうか。他人の援助などできない場合もある。家族、親戚、地縁、血縁もあるから、そこを大事にした上で、自分が活動できる状況になったときに、やりましょうと。ただスタッフ同士連絡だけは取れるようにしておこうと。携帯電話も災害時には最初の2時間ぐらいはたぶん通じるから、その2時間が僕らも勝負。じゃあ連絡がとれなかった場合、そこで「無線」を使うということになります。うちが開発して特許を取った無線があるんですが、アナログ電波をデジタル電波に換える。それをインターネットの回線にのせれば遠くアメリカでも話ができるんです。それを今後推進していこうというのが一つあります。もう一つは、今、市町村で防災無線というのが眠っているんですよ。行政が持っていてどこの市町村にもある。例えば公民館なんか行くと、ひからびた黄色いカバーがかかっていたりする機械なんですが（笑）。市内の各公民館を結んで、生涯学習の情報、市民活動の情報を流すことも可能です。これを普段からうまく活用できるように、その訓練を私たちにやらせていただけないかと。それが災害時に生きてくるんじゃないかと考えています。

■『ボランティア団体に朗報　2施設が拠点提供
碧南と安城　会議や交流に』

2003.01.22　**朝刊**　**18頁**　**西三河版［愛知県］**

ボランティア団体にとって、悩みのタネになる活動拠点を提供しようという施策が、碧南市と安城市であった。

○…碧南市のボランティアサポートプラザが二十一日、同市天王町のＮＴＴ碧南ビルに開設された。ボランティア活動の打ち合わせ、情報交換、交流の拠点として活用してもらう。 営業窓口を刈谷に統合したため空き室となった同ビル一階部分約二百三十平方メートルを、市が借り受けボランティア活動の拠点として整備した。ミーティングルームＡ（収容三十人）とＢ（同十八人）のほか事務室やコピー・印刷機を備えた作業室、給湯室などがある。五台収容の駐車場も設けた。 市内の社会性をもつ非営利団体が対象。利用する日時や目的を、市生活課内にあるボランティア活動推進協議会事務局＝電（41）3311、内線291＝に届けてキーを受け取る。利用時間は午前九時－正午、午後一－五時、午後六－十時で、土曜、日曜、祝日も利用できる。ミーティングルームの使用は無料、コピー・印刷機は有料。

○…災害時にさまざまな情報を提供する安城市の特定非営利活動法人「ＮＰＯ愛知ネット」（天野竹行理事長）が、ボランティア団体などの活動場所として使える共同事務所「みかわＮＰＯスクエア」を、同市東栄町一丁目の事務所隣に開設した。 約五十平方メートルの部屋を作業場と事務所スペースに区切り、六団体分の机、パソコンなどを備えている。使用料は月一万五千円で、コピー代などは実費。二十四時間利用できる。ボランティアや市民活動団体は資金面から事務所を構えることが難しく、公共施設を使うことが多いが、時間の制約があって十分な活動ができないのが実情という。「事務所機能とともに、各団体や市民の情報交換、交流の場にしたい」と天野理事長。問い合わせは、愛知ネット＝電0566（98）5352＝へ。

ボランティア団体に朗報
2施設が拠点提供
碧南と安城　会議や交流に
市民活動の交流の場を目指して開設した共同事務所「みかわNPOスクエア」＝安城市東栄町で

■西三河人物列伝　気になるあの人の生き方に迫る。NPO愛知ネット代表：天野竹行さん

2003.02.21　**ティーワン4月号　西三河人物列伝**　116**ページ**

災害の時、スムーズに対応するために。

いずれおとずれてしまうその時。それが、東海地震である。
そんな今、全国的にも注目を浴びているのがNPO愛知ネットだ。 いち早く被災地へ飛び、インターネット無線を通じて、現地の状況、人的、物的ニーズなどの情報を発信する重要な活動を行なっている。数々の被災地現場を知る、代表の天野さんに迫った。

最も注目されている、情報中心の救援活動

名鉄･新安城駅前のロータリーに出ると、大きく「ＮＰＯ愛知ネット」の看板を掲げている事務所が見える。ここが今、全国的にも注目を浴びている、災害時の救援活動を行うＮＰＯ団体だ。階段を上がり、ドアを開けると「おはようございます」と明るい笑顔が飛び込んできた。代表の天野竹行さんである。他に若いスタッフ数人が、パソコンに向かって作業をしていた。災害時は主に、「インターネット無線」を使って情報面からサポートしている。災害時には、ケータイや電話がつながりにくくなるのは、周知の通り。そこで天野さんが着目したのが「無線」による情報ネットワークの構築だ。いち早く被災地に入り、現地でホームページを立ちあげ、無線でネットワークを結ぶことにより、被災地の状況や要請と、ボランティアや物資などをコーディネートする。つまり、より的確な情報を現地から発信し、救援活動をより円滑に行えるようにしているのだ。こうした活動を行う団体は全国的にも珍しく、東海地震に向けても期待されている。その関心の高さは、新聞･雑誌やラジオ、TV局の取材依頼が多いことからも伺える。
「まだ記憶に新しいのが、阪神･淡路大震災。現地の情報が上手く伝達できなかったために、全国からの物資やボランティアがかえって混乱を招くことも多かった。そうした混乱をできるだけ避け、スムーズに救援活動できるようにしたいんです」。ＮＰＯ法人の設立は、’99年。翌年の北海道の有珠山噴火の災害では、真っ先に現地入りし、その力発揮。また同年の東海水害では、官民一体となった画期的なネットワークのもとで救助活動を行っている。

東海地震に備えておくべきこと、物とは？

災害と聞いて気になるのが、東海地震。天野さんは、いくつもの被災地を見てきた豊富な経験の持ち主。いずれ起こる震災に向けて、私たちが今すべきことを尋ねた。「家族がバラバラになるのは、一番避けたいですね。連絡が取り合えなくても、とりあえずここに集まろうと、集合場所を決めておくことが大切です。災害時は携帯メールもつながらないと思った方がいいですよ。あ、ちょっと待ってください」と、何やらリュックを取り出してきた。「これが被災者の声を聞いて集めたグッズです」。コンパクトに詰められていた品々がずらりと並び始める。水、食料、ビニールひも、通帳や保険証のコピー･･。「ゴム手袋は便利ですよ。防寒具にもなるし、切れば輪ゴムとしても使えます。ラップも器にひいたり、包帯替わりや紐の代用にと大活躍です」。現地での工夫を凝らした使い方、便利グッズが次々に飛び出す。「忘れて欲しくないのが、タオル。東海水害の被災者が、持っていて一番安心できたのがコレ。タオルって精神的な影響も与えるんですね」。こうした日頃の準備など「自助」についての情報提供とともに、「災害に強いまちづくり」活動も展開。例えば実際の避難所となる体育館で1泊して、炊き出しや水の確保などを体験してみる「避難所体験」を実施。地元安城市から活動を広げている。

さまざま人との出会い。それが今の活動の原点。

災害救援のプロとして忙しい日々を送る天野さんの本業は、「機械設計技術者」。実は以前は、会社に勤務する普通の技術者だった。だが、突然の会社倒産。26歳で設計事務所を設立し、ずっと技術職に従事している。「ある時、友人から障害者向けパソコン教室のボランティアに誘われたんです。自分の技術が誰かの役に立つのなら。最初はそんな軽い気持ちでした」。講師として参加し、受講者から「ありがとうございました」の言葉をもらった瞬間、大きな喜びに変わった。自分の技術が、人の役に立つこともあるんだと実感した。「人に教える楽しさを知ると同時に、感謝の言葉までもらって。その感激にハマってしまいました」。加えて、さまざまな人たちとの出会い、そこから広がる交流。「今でもそうですが、人との出会いが嬉しく、新鮮でもあるんです。そこからまた新しい発見もある。その喜びは大きいですね。ずっと技術畑にいたからでしょうかね（笑）」。無線ネットワークを災害時に活かすヒントも、人との出会いから。

「いつか、この地域を東海地震が襲うことになるでしょう。その時は臨機応変に対応しながら、よりよい情報提供のカタチを探っていきたい」

旅行のためにネット検索した時、無線ネットワークを作った地域を知った。ネットで集客を図るため、今日の道路状況や天候などをリアルタイムに伝えているのだ。システムを構築した人は、なんと大府市出身の人だったとか。「そのシステムをこの地域に活かせないかと考えていた時に出会ったのが、災害救援団体の人でした」。そんな出会いの連鎖が、愛知ネットでの活動の原点に潜んでいる。いつか、この地域をおそう東海地震。情報の重要性を熟知しているが、まだまだ現実の課題は多い。行政といかに上手く連携を取るのか、一般市民にどのように情報を伝達するのか。すでに静岡県防災局と、市民からの情報提供を結ぶ、システムを作っている。そして今、その愛知バージョンのシステムも模索中。すべては「いざという時、スムーズに対応するために」。今の天野さんの活動は、広い範囲に渡っている。

＊ 東海地震･防災ヒント
天野さんによると「いざという時に持ち出せるバックの重さは男性が15kg、女性は10kg程度が限界」だという。「家族で分担するなど工夫してほしいですね」とも。中身は、これだけあれば何とかなるという[[1次品」と、避難所で2～3日過ごすのに必要な「2次品」に分けるとわ

かりやすいそうだ。1次品として必ず必要なのは、ラジオ、水、食料、タオル、石鹸、小銭。2次品では紙おむつや保温できる水筒、薬などの救急セットなど家族に合わせて考えていけばOK。

＊愛知ネットHPがどう役立つのか？
例えば、災害時にホームページ上で「人はここが足りない／物資はこれだけ必要」などの情報を載せる。救援側は、送ろうとする内容の項目をクリック。そうすれば、自動的にカウントされて、人や物の流れを統制できるのだ。東海水害時では、ボランティアの人に「ペットボトルの水は2本持参してください。1本は飲み水用、もう1本はホコリが多いのでうがい用です」といった内容も伝えたそうだ。

＊今後の情報システム確立への動き
「ひとつは、各市町村が持つ災害無線の有効活用の方法。もうひとつ注目しているのは、コミュニティFMの活用です。行政からの災害情報を、いかにスピーディーに市民へ伝えるのか。その方法を探っています」と天野さん。

■東海地震に備え防災フォーラム　安城、13日に

2002.04.11　中日新聞　朝刊　18頁　西三河版　(全225字)

【愛知県】東海地震の防災対策強化地域に西三河各市が追加指定されるのを受け、市民グループが企画した「市民防災フォーラム」が十三日午前十時から、安城市横山町のアイシン厚生年金基金会館で開かれる。パソコンを使った災害情報ネットワーク作りを進める市民グループ、NPO愛知ネット(安城市東栄町)の呼び掛けに、旧碧海郡五市の社会福祉協議会、防災ボランティアグループなどが応じ、運営委員会を組織した。
参加費五百円。(問)NPO愛知ネット＝電0566(98)5352

■親子で震災避難所体験　安城-炊き出しや防災地図作り

2002.11.17　朝日新聞 朝刊28頁　県内版

安城市立安城北部小学校で16日、東海地震に備えて避難所体験会が始まった＝写真。同市のNPO法人「NPO愛知ネット」(天野竹行理事長)が、地元の東栄・今本町自主防災会と協力して企画。1泊2日で体育館に泊まり込み、炊き出しや防災倉庫の点検、防災地図作りに取り組んでいる。同市は、東海地震で震度6弱以上の揺れが予測されている。避難所体験は、防災訓練の一環として、住民に地震への関心を高めてもらい、被災時の問題点を知るのが目的だ。親子連れら約120人が参加。家族ごとに一次避難所を確認し、地域の防災設備を点検した。炊き出しでは、ボランティアと協力して豚汁や焼きそばなどをつくった。小学生の息子2人と参加した若狭直美さんは「子どもたちと地震について考えるいい機会になりました」と話した。

親子で震災避難所体験
安城　炊き出しや防災地図作り
安城市立安城北部小学校で16日、東海地震に備えて避難所体験会が始まった＝写真。同市のNPO法人「NPO愛知ネット」(天野竹行理事長)が、地元の東栄・今本町自主防災会と協力して企画。1泊2日で体育館に泊まり込み、炊き出しや防災倉庫の点検、防災地図作りに取り組んでいる。同市は、東海地震で震度6弱以上の揺れが予測されている。
避難所体験は、防災訓練の一環として、住民に地震への関心を高めてもらい、被災時の問題点を知るのが目的だ。親子連れら約120人が参加。家族ごとに一次避難所を確認し、地域の防災設備を点検した。
炊き出しでは、ボランティアと協力して豚汁や焼きそばなどをつくった。小学生の息子2人と参加した若狭直美さんは「子どもたちと地震について考えるいい機会になりました」と話した。

NPO愛知ネットのあゆみ

Active in disaster: Social education: Town planning: NPO support:

1999年04月
NPO愛知ネット設立
2000年01月
特定非営利活動法人として、愛知県に認証される。
2000年04月
安城市市民パソコン教室の講師派遣　開始
北海道有珠山にて災害救援活動、インターネットでの情報発信を行う
2000 年05 月
安城市緊急雇用対策『中高年の為のパソコン教室』受託
JA あいち中央 地域文化教室『中高年の為のパソコン教室』開催
2000 年07 月
安城市福祉センターにて障がい者パソコン教室を開催
作野福祉センターにて聴覚障害者向け『パソコンボランティア 』開催
2000年09月
東海豪雨災害で災害救援活動、インターネットでの情報発信を行う
2001年04月
安城市・知立市・刈谷市IT講習会（一般・障がい者・外国人対応）開始
2001年06月
安城市・愛知県合同防災訓練（矢作川河川敷）参加
2001年09月
愛知県・新城市総合防災訓練　参加
2002年02月
静岡県災害ボランティアセンター立ち上げ訓練　参加
2002年04月
市民防災フォーラム2002（碧海5市地域対象）開催
日本財団助成事業　外国人のための情報支援サイトプロジェクト　開始
2002年05月
第1回「親子ふれあいネットワーク」キャンプ（愛知県作手村）　開催
2002年06月
愛知県・一宮市総合防災訓練（風水害想定）　参加
防災訓練情報ページを「スラッシュボウサイ」に改称。
2002年07月
大垣荒崎地区水害で災害救援活動、インターネットでの情報発信を行う
2002年08月
第2回「親子ふれあいネットワーク」キャンプ（愛知県作手村）　開催
2002年09月
蒲郡市・愛知県総合防災訓練　参加
名古屋市総合防災訓練　参加
2002年11月
安城市東栄町今本町防災訓練『北部小学校避難所体験』開催
2003年01月
「みかわNPOスクエア」プレオープン
2003年03月
あんじょう国際交流祭「Anjo International Festival」開催
2003年04月
市民防災フォーラム2003　開催